

会 議 議 事 録

1 会議名	令和6年度地方創生推進会議及び幹事会合同会議
2 開催日時	令和6年7月31日（水曜日） 午後2時から午後3時30分まで
3 開催場所	アオーレ長岡 東棟4階 大会議室
4 出席者名	<p>（委員）※敬称略</p> <p>長岡商工会議所 会頭 大原興人、営業推進部 担当部長 平澤広栄 長岡地域商工会連合 会長 佐藤洋一 長岡公共職業安定所 業務部長 佐藤賢介 長岡技術科学大学 理事・副学長 梅田実、総務課長 中嶋仁 長岡工業高等専門学校 校長 小林幸夫、事務部長 安田伸 長岡崇徳大学 事務局長 小見誠 長岡造形大学 学長 平山育男、事務局長 久島芳尚 長岡大学 学長 村山光博、事務局長 轡田雅晴 商工組合中央金庫長岡支店 次長 武藤哲史 大光銀行 地域産業支援部地方創生推進室長 稲田俊祐 第四北越銀行 取締役会長 広川和義、コンサルティング事業部副 部長 桃生恒雄 長岡信用金庫 常務理事営業推進部長 本田直利 新潟県信用組合長岡支店 支店長 飯塚孝子 連合新潟中越地域協議会 事務局長 横澤勝之 新潟日報社長岡支社 執行役員長岡支社長 小林啓之 （事務局） 市長 磯田達伸 産業政策監 長谷川亨 ミライエ長岡担当部長 五十嵐正人 女性活躍推進担当部長 茂田井裕子 DX 推進部長 新沢達史 財務部参事 今井正彦 地域振興戦略部長 大矢芳彦 市民協働推進部長 伊藤美彦</p>

	福祉保健部長 水島幸枝 環境部長 佐山靖和 商工部長 西山裕介 観光・交流部長 高野徹也 農林水産部長 波形隆一 土木部長 谷畑哲也 教育部長 竹内正浩 子ども未来部子ども・子育て課長 深澤寿幸 政策企画課長 五十嵐智行
5 欠席者名	日本政策金融公庫長岡支店
6 議題	1. 第2期長岡版総合戦略の進捗状況及成果について 2. デジタル田園都市国家構想交付金等の効果検証について 3. 次期長岡市総合計画及び次期長岡版総合戦略の策定について
7 審議結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の議題に対する説明と意見交換を行い、次期長岡版総合戦略の策定に向けた方向性の整理を行った。 ・ 今後の策定作業において、委員からの意見を反映していく。
8 審議の内容	
産業政策監	<p>非常に暑い中、またお忙しい中お越しいただきまして大変ありがとうございます。これから長岡市地方創生推進会議及び幹事会合同会議を開催いたします。初めに本会議の委員長であります市長からご挨拶申し上げます。</p>
市長	<p>お忙しいところお越しいただきありがとうございます。本日は、長岡市総合戦略についてご意見を賜りたいと思います。本計画は今年度が計画期間の5年目であり、来年度より新たな総合戦略が開始することになっています。ただ、長岡市総合計画が令和7年度より新計画へ移行するため、総合計画と合わせる形で総合戦略についてじっくり議論を進め、令和7年度に総合戦略を総合計画と一体的に作成する方向にて考えているところです。今までの経緯を皆さまに評価いただき、忌憚のない意見をいただきたいと思います。私が2期8年市長をやらせていただく中で、総合計画・総合戦略を尊重しながら自身の政策を展開してきましたが、特にイノベーションによる産業振興・変革を進めてきました。例えば、産業団地の分譲については44件実現しました。また、市内・県外企業のサテライトオフィスは27社程度展開いただいています。起業・創業等は290件という実績を出してきました。ただ</p>

	<p>し、これらがどれだけ長岡市の人口減少・経済規模の拡大に寄与しているかということにおいては厳しいものがあると考えています。</p> <p>もともと私は地方・長岡市の人口減少における最たる要因は東京への一極集中であると考えています。東京を世界の大都市に勝る都市にすることが日本の経済発展、国力向上につながるという政府の考えがあり、投資・若者を中心とした労働力が集積しております。その結果、若者が楽しい生活をしていると言える一方で、子育てがしづらく、人口減少が加速してきた背景があります。これにより、東京都の合計特殊出生率が0.99まで低下しております。これが地方の人口減少を生み出してきたと考えられます。</p> <p>今回の総合計画中にコロナ禍が発生し、全体の消費支出の減少は相当大きなものがあつたと考えているところであります。その中、長岡市に新たな職場を作る目的で、「NAGAOKA WORKER（ナガオカワーカー）」を開始し、現在57人、本年度末には100人程度に達する見込みです。本社と同じ条件で採用し、長岡で暮らすことで実質所得が向上する形で生活していただく。こういった方々が今年度末には100人に達すると考えていますが、それでもなお人数を1000人、1万人にすることは全体の戦略の中で困難な部分もあります。そういった実態を見ていただきながら進むべき方向・アドバイス等忌憚のないご意見をいただければと思っておりますので、何卒よろしく願いいたします。</p>
産業政策監	<p>産学官金労言の皆さまにお集まりいただきましたので、それぞれの分野からご意見をいただければと思います。なお、本日は日本政策金融公庫長岡支店のみ欠席されております。是非、活発な意見交換をお願いいたします。以後の議事進行は市長が行います。</p>
市長	<p>1. <u>第2期長岡版総合戦略の進捗状況及び成果について</u></p> <p>第2期長岡版総合戦略の進捗状況及び成果について説明いたします。政策企画課長からお願いします。</p>
政策企画課長	<p>政策企画課長の五十嵐でございます。よろしく申し上げます。</p> <p>資料1をご覧ください。1ページには長岡版イノベーションの推進として人口減少に歯止めをかけ、地方創生を実現するための、第2期長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方・目的・方針を示しております。</p> <p>2ページからが総合戦略の評価です。まず、人口の増大・将来展望に</p>

	<p>おける評価ですが、総合戦略に基づいて各種施策、事業を実施した一方で、人口部分については非常に厳しい現実がございまして、直近の2023年から2024年にかけて3082人の人口減少が生じております。同程度の減少が続いた場合、2025年度当初の人口は国立社会保障・人口問題研究所の推計を下回ると想定されております。</p> <p>人口の社会減については1998年以降25年間転出超過が続いているものの、2020年の現総合戦略策定以降はおおむね横ばいで推移しております。現総合戦略の成果が一定程度現れていると認識しております。一方で、2003年以降、自然減が続いておりまして、死亡者数の増加と出生者数の減少で自然減が拡大している状況であります。これを受けまして、今後も人口定着に取り組むと同時に、出生数減少の抑制にこれまで以上に注力したいと考えております。</p> <p>3ページをご覧ください。社会増減の状況を示していますが、10-39歳の若年層、特に女性の転出超過が多くなっているため、この層をいかに長岡市にとどめるか、また、いったん長岡を離れてもまた帰ってきていただくかが今後の戦略上重要であると考えています。</p> <p>4ページをご覧ください。自然増減の状況をお示ししております。若い世代および女性の転出超過が婚姻数・出生数に影響を及ぼし、自然減の一つの要因になっていると考えております。</p> <p>続いて、5ページからが個別の戦略の評価です。総合戦略の6つの戦略の内、指標を達成できているものが2つございます。戦略3の教育、戦略6の安全・安心分野となっています。</p> <p>現総合戦略の計画期間中には新型コロナウイルスの流行が社会生活・経済活動全般に大きな影響を与えました。戦略の推進においても、特に「働く」・「交流連携」においてはコロナの影響を大きく受けたと考えております。現段階で達成できているところはさらに推進し、未達のものは改めて努力してまいります。</p>
市長	6つの戦略について質問・意見などありましたらお願いします。
委員	女性の若年層流出している理由は何かありますか。
女性活躍推進担当部長	数字で見ると転出数は男性も同様ですが、長岡市に転入する女性がより少ない状況であります。正確な理由は把握できていませんが、全国的に言われている内容と同様に、自分が活躍できる仕事を求めて首都圏を目指す人が多いと考えられます。また、地域におけるアンコン

<p>委員</p>	<p>シャスバイアス（無意識の思い込み）が首都圏と比較して地方の方が強いと言われているためかと思います。</p> <p>転出した方にアンケートを取ることは難しいかもしれませんが、転出理由を追求した後に次の施策に生かせると良いのかなと感じました。</p>
<p>ミライエ長岡担当 部長</p>	<p>私が主管しております、「ながおか・若者・しごと機構」におけるアンケート調査においては、女性の方が東京への憧れが強い傾向があります。加えて、一般論として製造業の街においては女性が流出しやすい状況があります。女性が働くうえで魅力を感じていないのかと思います。</p>
<p>市長</p>	<p>興味深く、重要な点でした。私が地域に出て話を聞く中で、女性のパートナーの発意で世帯ごと県外へ出ていくという状況は聞いていました。地域に馴染めないだけでなく、教育・医療環境等も考慮した結果、都市部へ出ていく話はよく聞いていました。また、長岡に生まれた若年女性がアンコンシャスバイアスを忌避し、東京に行き、住み心地が良いと感じることが長岡市に帰ってこない理由かと思われる。</p> <p>働く場所に関して、女性が正社員として継続的に働ける場所が、男性と比較して少ないと聞いておりますので、どうしてそういった現象が起きているのか、ご意見いただければと思います。</p>
<p>委員</p>	<p>全般的に、我々が取り扱っている求職者の数は減少傾向ではあったものの、コロナ禍以降増加傾向が見られています。若年層のハローワークへの求職者数が割合としては減少している一方で、高齢者の割合は増加している状況です。</p> <p>男女別での特段大きな動きはないのですが、近年、自宅で家事・育児をされていた方が、物価上昇等もあり、パートタイムで家計の補助になる仕事を希望される方が若干増加している状況です。世間の動きとして、企業におけるデジタル化等によってこれまで男性中心であった仕事においても女性でもできる仕事内容に変化してきていると感じています。建設・製造業も然りで、企業側の意識が変わってきているという感触を感じています。</p> <p>一般的に女性の方がパートをする際の業務としては、土日は子供も休みであるため、育児を考慮すると事務系の職種が考えやすいところ</p>

<p>市長</p>	<p>ではあります。ただし、事務職の求職が多いわけではない。そのため、求職者の方が就職を急ぐ場合においては幅広い職業を含めて求職をされる方も増えていると感じております。</p> <p>今のお話でも、単純に製造業・建設業だから女性が働けない、ということではなく、DX・デジタル化によって女性も十分に対応できる仕事もこれから増えるという話だったかと思います。私もステレオタイプに決めつけず、実態をよく見ながら政策を進めていきたいと感じました。ありがとうございます。</p> <p>戦略2の子育てについて、コメントをいただければと思います。</p>
<p>委員</p>	<p>子育て世帯定着のためにどこの自治体も様々な政策に取り組んでいるかと思います。一方で、なかなか数字が成果に現れないのは何故でしょうか。これまでのパターンの政策から、当事者本位の政策にどう抜け出すのかが問われていると考えます。例えば、兵庫県明石市の戦略はかなり効果が出ていると言われています。立地でいえば長岡市は首都圏にも近いですし、歴史・教育等においても伝統があるかと思えますので、長岡市が持っているアセットを活用して当事者本位の施策ができれば良いのではと考えています。</p>
<p>市長</p>	<p>明石市は様々な無償化の施策を行っております。私が市民とお会いする中では、給食費の無償化が非常に求められています。給食の食材費は給食費全体で20億円以上かかっていますが、そのうち14億円を食材費として親御さんからいただいて、月5000円程度の負担です。14億円かけて無償化することで政策全体してどういった効果があるかは悩みどころです。こういったナショナルミニマム的な政策は国がやるべきだと思っておりますが、現状は自治体間の競争になっているかと思えます。自治体間の競争になっているうちは無償化の効果が出るかと思えますし、移住しようという人もいないわけではないと思えます。しかしながら、本当にそれでよいのか疑問があります。こういった施策によって人口減少を止める、子供の数を増やす政策は現状において確かに有効なのですが、資源を投入することの是非について皆様がどのようにお考えか、意見を聞かせていただきたいです。</p>
<p>委員</p>	<p>人口減少に関して、2ページにおいては市の最重要課題として注力すると記載されているかと思えます。また、5ページの子育ての課題と原</p>

	<p>因分析部分において、保護者の要望意見として経済的な支援拡充等も記載されているかと思えます。別の統計においては子供を持たない理由が8割、とも言われているかと思えます。市民のニーズは経済的支援として明確に出ているわけでありますが、市の今後の対応においては、経済的な支援について、全く触れられていないわけです。市長がおっしゃったように、検討しないのであれば一つの対応方針ですし、原因分析と今後の対応が不整合な印象を持っております。明石市の話もあった通り、目先の財政負担が発生することと支援を行うことの効果として人口減少が抑制されたり、移住者が増加したりするかと思えます。目先の財政負担が発生することと、先々の増収にはタイムラグがあるかと思えますが、市民のニーズを踏まえた検討には値すると思えますが、現状こういった認識で進めているのか聞きたいです。</p>
市長	<p>今の点は、先ほど申し上げたように非常に悩んでいるところであります。現在、給食費の無償化は過渡期の段階で、例えば、県内で無償化を行っているのが小規模な3自治体程度かと思えます。一方で、新潟市、上越市など、大規模な市においては非常に大きな財政負担に耐えられないということで給食費の無償化に踏み切れていない現状です。市民のニーズに応えることが市政ではと言われると確かにそうであるかと思えますが、経済的な支援は本当に市政に対するニーズなのかということもあるかと思えます。それはまさしく経済がどうなっているのか、各企業の給与がどうなっているのかとリンクしているわけです。例えば、企業の給与が2-3割上がれば、給食費の5000円を改めて優先的なニーズとして求めるかどうかは疑問です。そういう意味で、私はイノベーション・経済の活性化・発展を市として実現していくことが大切ではないかと思っています。そういったファンダメンタルが整ったうえで困窮世帯などから要求があれば応えていくべきですが、優先度として、私は基礎的な成長性を経済界と実現させたいと考えて政策に取り組んできました。例えば、他市も給食費の無償化を進めた場合、施策の優位性・効果は無くなります。過渡期だからこそ先行的に導入すると効果が出るかと思えますけれど、永続的な財政負担となる可能性が生じないか不安はあります。皆さんのご意見があればと思っています。長岡市にとっても非常に大きな課題だと感じております。</p>
委員	<p>国が取り組むこと、自治体に取り組む等、各次元での政策展開があるかと思えます。議論が給食費無償化の問題にクローズアップしてい</p>

<p>市長</p>	<p>ることについて、議論の展開が後ろ向きであることを懸念いたします。また、明石市の取組が一定の効果を得ていることは事実ではありますが、長岡市として何に取り組むのか、ということが論点だと思います。「長岡市として給食費の無償化に賛成できかねる一方で、イノベーション・デジタル化の部分へ力を入れて取り組むことが先決である」ということを市長から言う必要があると思います。</p> <p>子育て支援において長岡市が考えてきたのはバラマキ的な取組ではなく、例えば、子供を育てる際の相談場所・子供が遊べる場所・子育ての駅を各地域に作るなど、全国でほとんど無かった政策です。あるいは、4月から発達障害のニーズに対応した全国的に長岡モデルと誇れるような相談体制を進めています。そういった取組の中で新聞のアンケートにおいて、子育て環境として北信越で1位、保育の質が全国1位など、評価を受けている。子育て支援の中で、給付以外の取組も多くあるかと思います。悩んでいる親御さんは多くいるため、それをどうしていくかだと考えております。長岡に行けばそういった支援をしてもらえるということが長岡の子育て支援としては良いのではということで進めてまいりました。給付は分かりやすい一方で、自治体が工面するのではなく、義務教育であるのだから国策の中で取り組むべきだと考えております。一方で、市民からの要望も受けているため私も非常に迷っているところです。</p>
<p>委員</p>	<p>給食費無償化について、長岡市のみで実施すれば長岡市に人口が集まる一方で、長岡市の周辺地域から人口を取り込むだけ、ということ懸念されていると理解しております。すでに検証されているかと思いますが、人口増加への影響は検証していますか。</p>
<p>市長</p>	<p>はい。人口減少を止める等、有為な効果は出ておりません。市民の話を知っていると、若者が結婚しなくなっているという話を多く聞いております。すでに結婚されている方は大体お子さんを2人程度生んでいただいている。生んだ後育てるのは大変であるため、そこにはニーズが出てきます。ただし、結婚する気がない人に対して子育て支援、例えば、給食費無償化が結婚の動機になるかという点、必ずしもそうではありません。私は、子育て支援は人口減少対策というよりも、子供たちを健全に育てるための政策であると考えております。市民からの意見としては、婚活をもっと支援してほしいとか、二世帯・多世帯</p>

	<p>同居の住宅を作る支援をしてほしい等、様々な案が出てきております。長岡の30代女性の約3割、30代男性の4割が未婚という状況の中で、特に地方では結婚しない男性が多く、何とかしてくれと言われることが多いです。これに対して私は良い答えが返せない状況でして、人口減少の大きな要素であると最近は思っております。</p> <p>関連してもう一点ですが、3ページにおける、2023年の移動理由別転出数について、学業における女性の転入数は231だと思っておりますが、本学においては8割が県外から来ているため、200人程度は弊学の生徒であるかと思っております。</p> <p>県外から来た学生に「東京に行かなくてよいのか」とよく聞くのですが、生徒は「東京は住むところではない」と言っております。日本では東京に人が向かっているかと思っております。東京に向かう方と地域から地域に移動する人口の層は半分とは言いませんが、3-4割いるのではと思います。一方で、弊学に来た学生も最終的には転出していきます。それは、市においてデザイン・クリエイティブ人材等の取組も行っているが、はっきり言いますと、長岡市に就職先が少ないことは事実かと思っております。弊学の学生の場合、転出は首都圏が多いが、東京都、神奈川県や埼玉県を目指して転出しております。そのため、来た学生をキャッチアップできる街づくりを是非していただきたいと思っております。</p>
<p>市長</p>	<p>ご指摘の通りだと思います。若い女性が就職したくなる職場を増やすことが一つの大きなポイントになると考えております。</p> <p>戦略3「教育」について、コメントをいただければと思います。</p>
<p>委員</p>	<p>イノベーションの視点でお話したいです。人口問題とイノベーションがキーワードとして挙がっておりますけれども、イノベーションを起こすためには総力・総合力が必要になってきます。総力というのは、人口×質×量であると思っております。人口についてはすぐに右肩上がりにはならないが、質については何とかなると考えております。我々もイノベーションを標榜しておりますので、個々人のレベルアップを図ることは可能であると思っております。1つは、リスキリング・リカレント教育、こういったものをうまく活用できる場所が必要だと考えます。また、資料1ページ目にございますように、DX・新技術に個々人が守備範囲を広げれば人口減少にも対応できると思っております。そういう意味では、</p>

委員	<p>若い方・中堅の方に限らず、様々な方がスキルアップしていただければイノベーションは必ず何とかなると思っております。</p> <p>また、人材育成・産業創出のためには、あえて言うのであれば、「見える化」「見せる化」など、いい前例が出てくると若い方が真似をして「私も成功例に乗っかってやりたい」という事例が出てくると思います。いわゆる、マインドの醸成だと思いますが、「見える化・見せる化」を進めて欲しいと思います。</p> <p>先ほどはどうもありがとうございました。教育では、せっかく本学を含めて4大学1高専ございますので、ここでは小学校・中学校が中心になると思いますが、それぞれが連携しながら地域や社会が良くなる流れを作ればと思います。若い人同士で、小中学生・高校生・高専生・大学生が交わりながら、どうすれば長岡市が良くなるのか、各校の特徴を活用しつつ進めていただければと思います。</p>
委員	<p>教育に関しては小中学校が対象になるが、高校生に対しても長岡市のことを知っていただきたいと思っております。長岡版コミュニティ・スクールについては小・中学生が対象ですが、高校生においても候補を募ったうえで機会を設けると良いと思います。おそらく、県外流出は進んでいくと思いますが、長岡市に生まれた人がいずれ帰ってきたいと思う街として頭に入れてもらうことが大切だと考えております。</p>
市長	<p>青少年の教育と4大学1高専が連携を取って進めていきたいというのは私の思いです。できれば、退職された教授の先生方も貴重な人材として長岡市に継続的にかかわっていただけるようなネットワークを作らせていただければと思います。</p> <p>また、リスキリングというものは、長岡市の今いる人材を活用し活躍してもらう考え方だと思います。企業・地域社会にとって意義があると考えられます。良いヒントをいただいたと思います。ありがとうございました。</p> <p>戦略4「働く」の中で、コメントはありますか。</p>
委員	<p>創業・起業の支援や地場産業の活性化支援等の話があるが、今重要なのはデジタル化の推進だと思っております。デジタルを導入することによって若者が興味を持ち、それらを介して仕事を行うことで、若</p>

委員	<p>者・女性がおそらく今後増えるだろう。それが仕事の質の底上げ・人口減少対策にもつながるだろうと思います。今や、働くという戦略の必須項目として取り入れることが重要かと思います。</p> <p>資料の一番上に記載がある「起業支援」についての数字を見ると、令和2年から令和5年にかけて合計で115人の起業数である。これはかなりすごい実績であると思います。ここでいう起業の定義をお聞きしたいという点が一点です。また、せっかく起業したのであるから安定的に利益を計上し、新たな雇用が生まれるという面で長岡市に貢献するようにならなければならないと思います。現在の経営状況・活動実態がしっかりトレースできているのか、全体として起業後の支援・フォローアップ体制を金融機関全体で関わる必要があるのではと内部で話しております。</p>
商工部長	<p>商工部でございます。よろしくお願いいいたします。起業・創業の定義ですが、新たに会社を興された方です。ちなみに、これまでの累計で290の起業数を実現しております。起業形態としては290の内、220が個人事業主、株式会社が49、合同会社が17でございます。</p> <p>起業後の実態は追えていない状況ですが、かなりの割合で継続しているということを委託事業者から聞いているところです。やはり中心となっているのは美容・飲食サービス業となっております。雇用を生み出す、製造業等の起業はまだ非常に少ない状況です。今後はスタートアップのフォローを行っていきたいと思っております。今年から地域活性化起業人専任のアドバイザーに常駐していただいております。さらに雇用を生み出すような成長をしていただけるよう支援を行いたいと思います。</p>
市長	<p>起業・創業というものも、IPOを目指すような大きな動きはまだ出ていないところであります。そういう意味では、投資の対象には十分になっていない実態があるかと思えます。これからの課題としては、本当に成長する企業を育てるにはどうすれば良いのかという第2段階にこれから入ると思います。ただトライして失敗するのも立派だ、というわけにもだんだんいなくなる状況の中で、成長する企業を新規に育てることを政策の柱にいただければと考えております。</p>
委員	<p>「若者が魅力を感じて働きたくなるように」という点に関連してで</p>

	<p>すが、子育て関連のニーズ調査の中でトップに上がっている項目が、子育てをしながら働くために必要なことの中で、「子育てをする人に配慮した労働条件があり実際に活用できる職場環境」が54.1%でトップでありました。経済的支援も重要であるかと思いますが、子育てをしながら安心して働ける職場は本当に重要なのだらうと思います。関連して、戦略1における若者定着の「ながおか働き方プラス応援プロジェクト」を進めていただけるかと思いますが、こども子育て会議アドバイザー小池由佳教授が考察されている中で、「ワークライフバランス」から「ライフワークバランス」という言葉が出ています。ワークライフバランスは仕事と生活を両立させる、という考えですけれども、若者の意識の中には、ライフワークバランス、全体をトータルとして考えた中で仕事をどう位置付けるか、という方向に考え方がシフトしていると指摘いただいています。</p> <p>長岡市ではありませんが、ある市の労働組合における20-30代職員に対するアンケートの中で、50パーセントを超える組合員の方が退職、いわゆる転職を考えているという調査結果もございました。比較的安定していると言われる公務員においてもそういった若者が増えてきている状況です。逆に、今までのワークライフバランスだけではなく、ライフワークバランスを考える必要があるかと思いますが、若者の意識も変わってきているので、これからは制度だけではなく、実際に使える、働きやすい職場というものが必要かと思いますが。</p> <p>特にストレスの中で企業の人事担当の方が苦勞されているかと思いますが、若者の意識も変わっております。若者・子育て世代が長岡市で生き生きと生活できて、やりがいをもって仕事ができるように私も努力していきますので、企業の皆さまからのご支援、長岡市からの政策を展開していただきたいと思います。</p>
女性活躍推進担当部長	<p>おっしゃる通り、子育てに配慮した働きやすい職場環境づくりは重要かと思いますが。特に今後、子育て中の男性への配慮が重要です。「制度だけでなく、実際に使える環境も重要」とご指摘の通りだと思います。男性が育児のために仕事を休める環境がないと都会で働くことを選択する夫婦もいるかと思いますが。</p>
市長	<p>ライフワークバランスとして、ワークよりもまずライフであると考えたときに、ワークというものをどう位置付けるのかを若い人達が意識し始めたというお話について、産業界ではライフワークバランスを</p>

委員	<p>重要視する、受け止めることはできそうですか。</p> <p>コロナで働き方が大きく変化しました。リモートワークで仕事ができる環境はライフワークバランスに配慮した環境にあたるだろうと思っています。コロナが終わってもリモートワークを続けている人は多くおり、そういった働き方を受容している企業も多くあるということになるかと思います。東京であれば通勤時間が多くかかるため、生産性を上げるためにはリモートワークは有効だろうと思っています。個々人の充実感を得られる面でもメリットがあることになり、企業としてもそういった仕事の構築をしていく必要はあるかと思っています。</p>
市長	<p>そのためにもデジタル化が必要な技術だということでしょうか。</p>
委員	<p>そうですね。</p>
市長	<p>ありがとうございます。戦略5の「交流・連携」についてコメントいただければと思います。</p>
委員	<p>交流のためにはやはり連携が必要だということになるわけです。交流人口を増やすことは非常に重要なことで、インバウンドに来ていただくなど、様々な話がありますが、残念ながら長岡市には観光資源はそこまで多くありません。他の物をどう作っていくかが課題でありまして、長岡市においても観光コンベンション協会という組織がありますが、さらに充実させ、長岡市任せではなく、仕組み、取組をこのあたりで見直す必要があると考えます。</p>
市長	<p>非常に重要なご指摘をいただきました。観光コンベンション協会を含めた観光振興・交流連携の促進を踏まえた仕組み・取組を考え直して体制を作り直すべきという提案ですよね。</p>
委員	<p>例えば、プロのアドバイザーとの契約も視野に入れていただき、取組を変えてはどうでしょうか。</p>
委員	<p>寺泊の場合は交流人口がコロナ前に戻り、魚関連の事業者はかなり潤っているかと思っています。</p> <p>先ほどからの子育て・生活について意見がありますが、出ていく前</p>

	<p>に学校の方で「どうして県外に転出するのか」、学校において来年卒業する人に対してアンケートを取るなどが必要です。転出人数・率のみでは後の祭りではないかと思いました。まち・ひと・しごと創生も重要でしょうが、最も重要なのは衣食住であると思います。食について長岡市はどここの地域も良いとして、住宅ローンを金融機関で組めない人が多く出ていると聞いております。安い地域で住めるものを提供するなど、出雲崎町ではダイナミックな行政の動きをしていますので参考にさせていただきたいです。衣食住が豊かになれば出ていく人も少なくいのではないかと思います。</p> <p>実態として住宅単価は非常に高くなっております。建売住宅が 3000 万円程度で若い方がローンを組んで購入できる状況ではないでしょう。できれば空き地・空き家も多くあるのでリフォーム住宅を建てる動きが広まれば良いということで動きも増えていますが、なかなかボリュームが出ていない状況です。おっしゃる意味は、安価な周辺地域で住まれてはどうか、ということと理解しました。そういうものも 1 つの大きなご提案だと思っております。</p> <p>では、戦略 6「安全・安心」について、コメントいただければと思います。</p>
<p>市長</p>	<p>将来にわたって住み続けたいと思えるような、誰もが充実し、安全で安心して暮らすことのできる、快適なまちづくりを進めるところで、弊学には関連の事業所が多くあります。先ほど話がありました、まずは結婚・子育て、就学支援など、だんだん年を取ってきますと、介護の問題に当たるわけです。これがまさにライフワークバランスの観点につながると思います。それぞれの分野でワンストップの相談事業を行っておられますが、市全体で人生の段階に応じた相談ができるとありがたいと思います。医療・法律・社会福祉など、それぞれのノウハウがあるかと思う。私どもは崇徳厚生事業団と言いまして、長岡医療と福祉の里“里ネット”では空床状況を確認できる形にしている。簡単に言いますと、ホテル・旅館の空き状況と同様に、福祉施設・病院の空き状況を確認できるサービスを立ち上げさせていただいたところでは、いわゆる、医療福祉相談をワンストップで対応させていただいています。実際に、相談をしたいがどこに相談すればよいのかわからない、どこに行ったら良いのかわからない、等の相談を受けるケースが多いです。フェニックスネットでかなり改善ができたかと</p>
	<p>委員</p>

市長	<p>思いますが、予防的な観点も含めて対応していくことは重要な要素になるのではと思います。全国でもないケースですので、ワンストップで市民を豊かにできるような体制をつくるというのが問題提起ではないかと思い、お話ししました。</p> <p>ありがとうございます。資産を除いて個人情報を一括管理する方向性もあるかと思いますが、どこまで市民の皆さんが情報をゆだねるかにもよるかと思います。フェニックスネットが爆発的に拡大しないことも個人情報の問題があります。個人情報を扱ってよいのかについても市民の合意にもよるかと思います。是非、ご理解いただける範囲で広めながらきめの細かいアドバイスをしていければと思います。</p>
市長	<p>2. <u>デジタル田園都市国家構想交付金等の効果検証について</u></p> <p>次は地方創生関連交付金の効果検証についてご説明申し上げたいと思います。よろしく申し上げます。</p>
政策企画課長	<p>資料2をご覧ください。総合戦略に基づいて長岡市が実施する事業について、国のデジタル田園都市国家構想交付金、いわゆるデジ田交付金に採択されたものが一覧としてご覧いただいているものです。まず、地方創生推進タイプとして、令和元年から今年度までに5件の事業が採択され、国からの交付金の合計は、約3億2000万円であります。2ページにありますデジタル実装タイプにつきましては、12件の採択で、交付金の合計は約1億2000万円となっております。個別の細かい事業につきましては5ページ以降にあります。各部長からご説明を申し上げます。</p>
商工部長	<p>NaDeC 構想による産業創出と人材育成事業について、この事業につきましては、ミライエ長岡を中心として4大学1高専の知見と地域産業が連携して新しい産業とイノベーション構成を目指していくものです。具体的には、起業・創業の支援、人材としては新卒インターンシップ、UI ターン人材、雇用組織の支援、バイオ産業等、革新的な事業の創出ということで各種補助事業を展開しております。</p> <p>本年度において起業相談数は非常に増えております。4大学1高専の地元就職については苦戦しておりますが、インターンシップ制度の強化として今年に専用サイトを開設したところです。また、地元就職・UI ターン対策としまして、対面式の就職ガイダンスを強化してまいり</p>

<p>地域振興戦略部長</p>	<p>ます。企業のデジタル化推進についてはアドバイザーによる伴走型の支援を行うとともに、人材育成、コーディネーターによる相談の強化をもって進めたいと考えております。</p> <p>e スポーツを活用した地域人材の発掘、育成及び地域課題の解決についてですが、e スポーツを新たな価値として捉え、特に過疎地域における担い手不足の課題解決を行っていくものです。また、本事業を進めていく上での KPI ですが、記載の通りいずれも目標を上回ることができております。</p> <p>続いて、22 ページをご覧ください。本事業は民間の意見等を取り入れながら進めていきたいという思いがあり、推進協議会という意見集約の場を作らせていただいております。具体的な取組手法等についてご意見をいただき、そういったことを元に昨年度はこれからの進め方の骨格などについて議論をしていただきました。</p> <p>続いて、23 ページ以降ですが、令和 5 年度に実施をいたしました個別の事業ということで、先ほどご説明いたしました KPI の指標にもなっているものです。23 ページは人材育成講座の開催、24 ページにつきましては、スポーツ環境の整備、25 ページにつきましては、まずは e スポーツとはどのようなものかを知ってもらうための体験会の開催を実施させていただきました。それぞれの詳細につきましては記載の通りです。</p>
<p>商工部長</p>	<p>16 ページの高度外国人材を活用した未来産業創出システムの構築についてご説明します。産業界で不可欠となっている外国人材活用のための環境整備を図るために外国人活用アドバイザーを設置し、企業が外国人を受け入れる環境整備を行いました。また、国際行政書士によるビザなどのサポートや留学生の市内企業見学、バスツアーなどを行っております。</p> <p>また、新設で留学生専用のインターンシップサイトを開設しました。ミライエ長岡東館の開設を見据え、今後の国際交流センター、外国人支援の機能を強化する必要があると考えております。</p> <p>一方で、外国人の受け入れですが、高度外国人材が中心となりますが、これまでのベトナムに加えて、長岡科学技術大学との交流協定が実現したキルギス共和国、あるいは今年 3 年間の採択事業を受けたモンゴルからの特定技能を中心とした受け入れを図りたいと考えています。</p>

商工部長

続いて 26 ページです。人材・学・企業の結集として「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」ですが、こちらについては昨年 9 月に開始しました「ながおかマッチボックス」の取組を指標としております。10 か月で現在登録者が 2700 名でございます。登録事業者は 180 社に上っておりますが、このうち実際に就労に結びついた方が 620 名、このうち女性は 426 名です。議論にございました、子育て中・子育て後の女性における、特に短時間の仕事の需要を取り込んでいるものと考えております。

業種としては小売業が多いですが、加えて人手不足が懸念をされる製造業・铸物業でも活用が増えておりまして、企業からも評価いただいております。今後も新規就業者の掘り起こしと既存利用者の継続的な利用を促進していきたいと考えております。また、長期就業にも繋がっている事例が出ておりまして、今年 30 名ほどこのシステムから長期就業につながっております。今後もますます人材不足懸念されますが、人材定着へつなげるための政策も展開してまいりたいと考えております。

28 ページをお願いします。脱炭素を軸とした新規産業の創出、産業振興の推進です。こちらは今年度新たに採択いただいたところです。脱炭素を軸とした新産業創出の政策といたしましては、今の 100 人の研究者を有しております長岡科学技術大学の伊藤研究所を中心として、パワーエレクトロニクスの産業創出を推進中です。現在 2 社が起業しており、売り上げも順調に伸びており、雇用も増えているという状況です。今後さらに学生起業も見込まれております。また、市と展開する研究会を通じて支援をしていきたいと考えております。

また、バイオ産業への革新的なものづくり支援、これは長岡市独自の循環型の事業支援を活用し、今後大規模な取組を想定しております。補助金あるいは実証事業の提供等を通して支援策を強化してまいりたいと考えております。

もう 1 つ、今年度、J-クレジットの取組を新たに始めてみたいと考えております。市内の産業界の太陽光、CO2 削減分を引き取り、クレジット化をするという新しい取組を考えております。集約したクレジットをバイオ産業の付加価値を高めるための取組にも使っていきたいと考えております。昨年、産業技術総合研究所と長岡科学技術大学と長岡市でご協力させていただきましたが、市内産業の共同研究を進めてバイオ産業を中心とした脱炭素による新産業の創出にチャレンジしたいと考えております。

DX 推進部長	<p>デジタル実装タイプについて説明いたします。デジタル技術を活用した地域課題解決、あるいは魅力向上の実現に向けた取組について実装していくために必要な経費を国が支援するもので、本市では令和4年度から計12件の事業が採択されております。令和5年度は「すべての市民のための「行かない」「書かない」「スムーズな行政サービス推進事業」、「オンライン診療普及事業」、「除雪稼働管理システム構築事業」です。それぞれの事業期間は3年ですが、初年度の経費のみ補助金交付されていることとなっております、国からの交付金は令和6年度も含めた12事業合計で約1億2300万円となっております。</p> <p>個別の事業の効果検証につきまして、詳細については30ページ以降の記載の通りとなっておりますので、ご確認いただきたいと思います。それぞれの事業においてKPIを設定して、3年間で目標を達成できるように見直しを行いながら取り組んだところです。今後も、防災、医療、福祉、子育て、産業振興など、様々な分野におきましてデジタル技術を有効活用することで市民生活の向上に努めていきたいと思っております。</p>
政策企画課長	<p>続きまして、地方創生応援税制についてご説明したいと思います。資料2の3ページをご覧ください。地方創生応援税制、いわゆる企業版ふるさと納税につきましては、長岡市の地方創生の取組に対して、企業さまからご寄付いただいた場合に、法人関係税から最大で寄付額の9割を税額控除する制度でございます。令和5年度の実績は、計10社の皆様から計2375万円をご寄付いただきました。ご寄付いただいた事業は、起業創業支援事業に対する1250万円を始めとして、医療DX支援事業、eスポーツを活用した地域人材の発掘・育成及び地域課題の解決事業、NaDeC構想による産業創出と人材育成事業・産前産後サポート事業であります。</p>
市長	<p>こうした取組を進めてきた中で、議論全体を踏まえながらコメントいただければと思います。</p>
委員	<p>ご説明ありがとうございます。先ほど起業の話が出ていましたが、やはり雇用がどれだけ創出されるかに目を向けていただきたいです。また、相談件数が増加傾向である一方で、起業件数はそこまで変わっていないこともあるかと思っております。実際にどのような理由で長岡市にて起業されていないのか、もしくは別の場所で起業されているのか等</p>

委員	<p>を含め、せっかく情報が収集されているかと思しますので活用いただければとありがたいと思います。</p> <p>交付金の活用状況について、人口減少下において産業を維持するために人の働き方をどうするかは非常に悩ましいところかと思ひます。外国人材の活用やマッチボックス等、様々な働き方を取り込んでいくことで人口減少下でも産業界を持続させることが重要だと思ひますので、継続して取り組んでいただけるとありがたいと思ひます。</p>
委員	<p>今年の4月に長岡に赴任してまいりましたが、先日長岡市学生起業家支援審査会に参加いたしました。長岡市が創業支援にたいへん力を入れてっていると実感した。我々としましては金融機関としての役目を行政と連携して取組みたいと思っております。</p>
市長	<p>ありがとうございます。起業・創業については、数だけを上げる時代は過ぎたと考えております。しっかりそれが雇用に結びつき、売上げに結びついて、企業として独り立ちしていく、そういう企業を育てていく意味では、ある方が起業・創業時のノウハウには、再現性があるとおっしゃっていました。つまり、成功する人はいくつもIPOとなる企業を育て、失敗する人はどんなに頑張ってもIPOまでいかず、そこにはノウハウがあるということです。そのノウハウというのは壁に書かれたものではなく、場合によっては人の話で回るものもあれば、論理化されるものもあると思ひますが、是非2年後にミライエ長岡東館ができ、商工会議所さんと一緒に起業・創業の発展となる拠点を大きくまた広げることになります。そういった中でノウハウが伝わるようなコミュニティを作っていきたいという風に思ひます。</p> <p>お時間を過ぎてまいりましたので、最後に次期長岡市総合計画及び総合戦略の策定についての考え方をご説明させていただきます。</p>
政策企画課長	<p>3. <u>次期長岡市総合計画及び次期長岡版総合戦略の策定について</u></p> <p>総合戦略の策定については、法律上の位置付けやこの策定の背景など、これまでご説明させていただいた通りの内容でございます。「3 総合計画、総合戦略の構成」についてです。現総合戦略の期間は、本来、令和6年度いっぱいでありました。ただ、本市の最重要課題であります人口減少への対応と地方創生が、市の最上位計画であります総合計画と総合戦略の一致した目的ですので、現総合戦略の期間を1年延</p>

	<p>長し、令和7年までとし次期総合計画の計画期間と合わせて策定し、次期総合戦略の計画期間は令和8年からの5年間と考えております。また、これまで総合計画とは別立てで策定していた総合戦略を総合計画上の基本計画に位置づけ、取組や事業を強力に推進してまいりたいと考えております。</p> <p>「4 計画、戦略の策定体制」につきましては、総合計画は、この後、各界各層から選出いたします策定委員の皆様から審議、検討していただきます。地方創生推進会議においても適宜ご説明し、ご意見をいただきたいと思いますと考えております。また、計画策定後も、これまでと同様、地方創生推進会議から毎年度、効果検証をしていただきたいと思いますと考えております。これは、現時点の計画及び総合戦略の策定についての案でございますので、今後また市議会各委員、各課等との意見調整、ご議論をいただきながら進める形としたい運びです。</p>
市長	<p>最後に全体を通してコメントをいただければと思います。</p>
委員	<p>本日、色々お話を聞かせていただきまして勉強になりました。最終的には長岡市に住みたい、帰ってきたいと感じるまちを作ることが一番重要であると思います。是非、高校生を含めた就職率向上に向けた政策を行っていただきたいです。また、育休についても最長3年ということですが、実際は子供を預けて仕事に行きたいと考えたときに保育園は受け入れてくれないため、1年間の取得している場合が実情だろうと思います。そういった細かな部分から見直しをしていただき、私どもも地元企業としてこれからも協力させていただきますので、ぜひ皆さんと一緒に頑張りたいと思います。本日はありがとうございました。</p>
市長	<p>本日いただいた具体的なアドバイス・指摘を総合戦略・総合計画にも盛り込んでいきたいと思っております。昨日も経団連のバイオコミュニティの委員会の方が長岡を視察されております。バイオコミュニティの指定都市は6つありますが、長岡市はコンパクトであるものの、動きが多いと委員会の方々が仰っておりました。その動きというのは、産業界・大学・高専、そして金融機関を含めた関係者のコミュニティが機能しているということでありました。特に産業技術総合研究所が施設を作っていることは驚きである、という声もありました。いよいよ具体的な成果を出す段階に入ったと思っております。起業・創業よ</p>

	<p>りもレベルが高い、まず今の長岡市の産業界の皆さまがバイオエコノミーの政策に入っただき、一緒に動いているという形をとっていく段階に入ってきたと考えております。これから様々な資金需要も出てくるかと思しますので、金融機関の皆さまにも支えていただきたいと思います。それぞれの学術分野においても研究対象を見出しながら積極的に動いていただきたいと思いますと思っている次第です。</p> <p>一例ですが、最終的には長岡市が住むまちとして快適で、東京よりも子育てがしたい、という場所としたいと思っております。長岡市でずっと暮らしたいという方を増やす条件を整えながら、一方で、働く場所・産業をいかに発展させるか、特に女性が働く場所を作っていくことが長岡市のビジョンの大元となるだろうと思っております。総合戦略については、あまり細かいこと書き込むことも不適當かと思っておりますので、5年、10年というスパンを見ながら、皆さんからいただいた大きな方向性を次期計画の中に盛り込んでいき、長岡市の発展を皆さんの力で前に進めていただくような体制をしっかりと取っていきたいと考えております。</p> <p>本日は、非常に貴重なご意見、アドバイスを賜りましたこと心から感謝申し上げます、閉会の挨拶とさせていただきます。本日は本当に皆さまありがとうございました。</p>
9 会議資料	別添のとおり